

平成 2 9 年度

下関市土地取得特別会計予算

平成 29 年度 下関市土地取得特別会計予算

平成 29 年度下関市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 673,447 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 29 年 2 月 10 日 提出

下関市長 中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 財産収入		128,445
	1 財産運用収入	499
	2 財産売却収入	127,946
3 繰入金		495,000
	1 他会計繰入金	495,000
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 市債		50,000
	1 市債	50,000
歳 入 合 計		673,447

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 土地取得事業費		646,097
	1 土地取得事業費	646,097
2 公債費		27,350
	1 公債費	27,350
歳 出 合 計		673,447

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業債	50,000	債券発行又は普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	50,000			

平成 2 9 年度

下関市土地取得特別会計予算
に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)
1 使用料及び手数料	1		1			100.0
2 財産収入	128,445	19.1	1,780	1.0	126,665	7216.0
3 繰入金	495,000	73.5	67,500	39.9	427,500	733.3
4 繰越金	1		1			100.0
5 市債	50,000	7.4	100,000	59.1	50,000	50.0
歳入合計	673,447	100.0	169,282	100.0	504,165	397.8

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	市債	その他	
1 土地取得事業費	646,097	95.9	168,267	99.4	477,830	384.0		50,000	596,097	
2 公債費	27,350	4.1	1,015	0.6	26,335	2694.6			27,350	
歳 出 合 計	673,447	100.0	169,282	100.0	504,165	397.8		50,000	623,447	

(2) 歳入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	使用料及び手数料	1	1				
	1 使用料	1	1				
	1 土地取得事業 使用料	1	1		1 土地使用料	1	・土地使用料
2	財産収入	128,445	1,780	126,665			
	1 財産運用収入	499	512	13			
	1 利子及び配当 金	499	512	13	1 基金利子収入	499	・土地開発基金利子収入
	2 財産売払収入	127,946	1,268	126,678			
	1 不動産売払収 入	127,946	1,268	126,678	1 土地売払収入	127,946	・土地売払収入
3	繰入金	495,000	67,500	427,500			
	1 他会計繰入金	495,000		495,000			
	1 一般会計繰入 金	495,000		495,000	1 一般会計繰入 金	495,000	・一般会計繰入金
	基金繰入金		67,500	67,500			
4	繰越金	1	1				
	1 繰越金	1	1				
	1 繰越金	1	1		1 前年度繰越金	1	
5	市債	50,000	100,000	50,000			
	1 市債	50,000	100,000	50,000			
	1 公共用地先行 取得事業債	50,000	100,000	50,000	1 公共用地先行 取得事業債	50,000	・公共用地先行取得事業債

(3) 歳出

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明		
					特定財源			一般財源	区分	金額		説明	
					国県支税金	市債	その他						
1	土地取得事業費	646,097	168,267	477,830		50,000	596,097						
	1 土地取得事業費	646,097	168,267	477,830		50,000	596,097						
	1 土地取得事業費	151,097	168,267	17,170		50,000	101,097	2	給料	7,629	・一般職給	・土地取得事業 一般職 2人	
								3	職員手当等	3,786	・扶養手当 156 ・住居手当 36 ・通勤手当 134 ・時間外勤務手当 275 ・期末勤勉手当 2,945 ・児童手当 240		
								4	共済費	2,278	・共済組合負担金 2,262 ・互助会負担金 16		
								9	旅費	6	・普通旅費		
								11	需用費	20	・消耗品費		
								12	役務費	314	・手数料		
								13	委託料	1,268	・環境整備委託 ・看板等物品作製委託		
								15	工事請負費	800	・施設整備工事		
								17	公有財産購入費	100,000	・土地購入費		
								28	繰出金	34,996	・土地開発基金繰出金		
	2 国道用地取得事業費	495,000		495,000			495,000	2	給料	2,500	・一般職給		・国道用地先行取得事業 一般職 1人
								3	職員手当等	1,500	・時間外勤務手当		
								4	共済費	6	・社会保険料		
								7	賃金	528	・季節雇用		
								9	旅費	1,081	・普通旅費		
								11	需用費	305	・消耗品費 248 ・燃料費 57		
								14	使用料及び賃借料	80	・有料道路通行料		
								17	公有財産購入費	100,000	・土地購入費		
								22	補償補填及び賠償金	389,000	・補償金		
2	公債費	27,350	1,015	26,335			27,350						
	1 公債費	27,350	1,015	26,335			27,350						
	1 元金	26,375		26,375			26,375	28	繰出金	26,375	・公債管理特別会計繰出金		
	2 利子	975	1,015	40			975	28	繰出金	975	・公債管理特別会計繰出金		

2. 給与費明細書

1 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費				計	共 済 費	合 計	備 考					
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等										
本 年 度		3		10,129	5,286		15,415	2,278	17,693						
前 年 度		2		7,486	4,081		11,567	2,463	14,030						
比 較		1		2,643	1,205		3,848	△ 185	3,663						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	156	36	134			1,775				2,945	240			
	前 年 度	156	360	298			270				2,757	240			
	比 較		△ 324	△ 164			1,505				188				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 : 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	2,643	給与改定に伴う増減分	13	給与改定の状況 給料の改定率 (行政職) 1級 該当無し 2級 該当無し 3級 0.43% 4級 0.11% 5級 該当無し 6級 該当無し 7級 該当無し 8級 該当無し 9級 該当無し 給与改定実施時期 28年12月
		昇給に伴う増加分	21	平均昇給率 1.09% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 0人 3号 0人 4号 3人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 3人)
		その他の増減分	2,609	・異動等に伴うもの 職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 2人 増減予定 1人 計 3人 前年度 2人 0人 2人 増減 1人 採用・退職等の状況(28年1月1日以降) ・29年度異動増(予定) 1人
職員手当等	1,205	条例改正に伴う増減分	137	・期末勤勉手当の改正分
		その他の増減分	1,068	・異動等に伴うもの

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
29年 1月 1日現在	平均給料月額	円 311,700
	平均給与月額	円 332,078
	平均年齢	年 月 39 7
28年 1月 1日現在	平均給料月額	円 310,750
	平均給与月額	円 357,372
	平均年齢	年 月 39 2

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 150,500
	国 の 制 度	円 146,100
大 学 卒	本 市	(上級) 円 184,800
	国 の 制 度	円 178,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
29年 1月 1日現在 職員数 2人	1 級		#DIV/0!
	2 級	1	50.0
	3 級		#DIV/0!
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		#DIV/0!
	7 級		#DIV/0!
	8 級		#DIV/0!
	9 級		#DIV/0!
	計	2	100.0
	28年 1月 1日現在 職員数 2人	1 級	
2 級			#DIV/0!
3 級		1	50.0
4 級		1	50.0
5 級			
6 級			#DIV/0!
7 級			#DIV/0!
8 級			#DIV/0!
9 級			#DIV/0!
計		2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.075	2.225	4.30
前 年 度	1.975	2.125	4.10
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未満 は一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高 支給額は47,300円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普 通 債	211,000	311,000	50,000	26,375	334,625
(1) 公共用地先行取得	211,000	311,000	50,000	26,375	334,625
合 計	211,000	311,000	50,000	26,375	334,625